

## 進捗状況の概要 【1ページ以内】

事業の目的・概要にもある通り、本プログラムには2つの柱がある。すなわち、「アジア協創サブメジャー」及びそこで行われる教育活動とそれによる学生の交流、そして提携の相手大学との協力を基づく教養教育の質の保証・向上である。

まず、前者については、本プログラムのための科目を本学及び相手大学において設置し、その上でセメスター単位での留学を受入・派遣を行い、さらにH28、29年度を合計してサマープログラムを1回、ウィンタープログラムを2回、スプリングプログラムを1回、語学研修を1回、学生カンファレンスを1回開催した。のべ参加人数は派遣63名、受入35名となり、当初の計画において予定していた数を大幅に上回った。これらの学生の多くは、本プログラムの活動に参加して東アジアの各国・各地域が直面する共通の問題に関して考える機会を得た。そのみならず、留学を契機として地域研究を志すようになった学生も出ている。さらに、語学能力の向上に関しては、派遣学生から中国語検定（HSK）6級2名、5級4名、4級2名、3級1名、韓国語検定（TOPIK）6級2名、4級1名の合格者が出ている。

次に、教養教育の質保証・向上については、教職員カンファレンス及び相互評価、その他の教職員の相互派遣を通じて、本プログラムで開講された科目を含む教育の内容や学生支援体制、制度全体の仕組み等に関して相互に意見を交換し、また情報を得るとともに、受講学生からのフィードバックや教職員による受入学生との面談、派遣学生の履修内容の把握、派遣学生の帰国後の履修内容の聞き取りなどを通じて教育に関する問題点・改善点や学生支援体制の改善を図っている。また、このような質の保証・向上を支える大学間交流の枠組みについては、中国語・韓国語を母語とする特任教員を採用し、また東アジア地域を専門とする専任教員がプログラムに参加して、英語に加えて中国語・韓国語を使用しながら緊密に連絡を取り、問題解決に共同で当たった結果、信頼関係が形成されており、相互評価等はこの信頼関係に基づいて機能している。

学生の派遣・受入のための環境整備については、上記のような教員の配置等により、日本語・英語に加えて中国語・韓国語で受入学生を支援する体制を形成しており、また相手大学側との日常的なコミュニケーションの中で派遣学生の状況なども把握できている。さらに、本学教職員が相手大学を訪問して学生の生活実態を把握するとともに派遣学生と面談を行うなど、相手大学との信頼関係を踏まえて、多言語を使用しながら共同して学生支援に当たる体制を確立しつつある。また、本学教養学部を中心としつつ、大学本部や各部局との連携体制を形成し、多くの学部の学生がスムーズにプログラムに参加できる体制を整えつつある。

また、情報発信及び成果の普及については、HPにおいて本プログラムの内容について発信するのみならず、学生の留学報告なども掲載している。さらに、サマープログラム等については報告書を作成し、関係各所に配布している。

以上述べてきたように、本プログラムについては、いずれの側面においても計画は順調に達成されており、いくつかの側面については計画を大幅に上回って達成している。また、特筆すべき点として、本プログラムを推進する中で、全体として学生交流に関する新しいモデルが形成されつつある点がある。この点については特筆すべき成果において述べることとする。

## 【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

平成28年度				平成29年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
0人	9人	12人	13人	14人	54人	8人	22人

海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

グッドプラクティスとしてまず挙げられるものとしては、プログラム科目の共同設置、大学本部、各学部との連携による学生派遣・受入体制の確立、日本語・英語に加え中国語・韓国語での学生支援体制、多国語を使用した相手大学との連絡体制、相手大学との相互評価、教養教育をベースとした多様な場における学生交流、moving class型のサマープログラム、等がある。

は、各大学がそれぞれに本プログラム向けの科目（キャンパス・アジア科目）を設置するが、内容については大学間で連絡し調整する。このプログラム科目の設置は、共同サブメジャーを構成する内容の一つである。このようにいわばソフトな形で共同プログラムを設置し、共同で証明書を出すような形にすることによって、ダブルディグリーやジョイントディグリーに伴う制度的な問題点を回避し、共同プログラムを迅速に立ち上げることが可能になる。また学生にとってもハードルが低い形でダブルディグリーに近いプログラムを作ることを可能にする。

は教養学部を基盤として授業科目の開講や学生の受入を行う一方で、大学本部及び各学部と連携することで教養学部のみならず多くの学部から学生を派遣できるようにしている。学部が担当する交流プログラムではその範囲が学部に限られてしまい、一方全学的なプログラムでは学部に基づかないために受入の際に困難が発生することがあるが、本プログラムは学部に基づきつつ全学に展開することで、上記のような問題を回避している。

及び は中国語・韓国語を使用できる教員がプログラムに参加することで、受入学生が学習あるいは生活における困難をきたした際に各国語で対応することを可能にする。なお、教養学部には本部から英語による対応が可能なカウンセラーも配置されており、学生支援については言語的な障壁をできるだけ低くするような対応がなされている。さらに、複数の教職員が英語のみならず相手国の言語で連絡を取ることで、相手国の様々な教職員と連絡することが可能になり、連絡体制はより緊密なものとなる。そのため、学生に問題が生じた場合に相手大学と迅速に連携して対応することが可能である。従来の国際交流は多くの大学を対象として、基本的に英語で交流するのが主流であったと思われるが、このような場合には受入学生の母語による対応が難しく、とりわけ学生の英語能力に限界がある場合には問題に適切に対応できない恐れがある。

は相手国の言語の使用等により信頼関係が生じていることを踏まえて、相手大学の制度やその運用、教育内容、学生対応等、様々な問題について相互に評価を行うものである。このような評価は相手大学との信頼関係が確立していなければ、ごく表層的なものになってしまうが、相手大学との信頼関係があれば、プログラムの改善に大きく資するものとなる。

は例えば専門教育において学生交流を行う場合には、その専門分野に関する理解は深まるのが想定されるが、一方でお互いの国の見方・考え方に関しては理解が不十分なままになる、あるいはお互いの考え方を理解できずに表層的な理解にとどまるということになる危険性がある。批判的精神の涵養を目的とする教養教育をベースに交流を行うことで、例えば東アジアにおける共通の問題について、多様な視点を踏まえてお互いに協力するにはどうすればよいかを学ぶことができる。また、このようにお互いの見方・考え方を学ぶためには、いわゆる留学だけでなく、サマープログラムやウィンタープログラムのような様々な機会を提供する必要がある。

はこのような教養教育をベースにする中でも特に各地域について理解を深めようとするれば、日中韓の学生が一つのグループとなって日中韓を移動し、現地を実際に訪問しながらお互いの見方、考え方を理解し、問題への対応について考えるという、moving classのようなやり方が効果的となる。平成28年度のウィンタープログラム及び平成29年度のサマープログラムは、このような考え方の下で3大学の学生が日韓あるいは日中韓を回るものとなった。また、セメスター単位で留学する学生について、学生がセメスター毎に移動しながら3大学で学ぶという形も想定されている。現在はソウル大学の学生のみがこれを行っているが、既に本学の学生からもこのような形で学ぶ希望が出ている。

以上がベストプラクティスと考えられるものであるが、特筆すべき点としてこれらのベストプラクティスは全体として学生交流に関する新しいモデルとなっている点がある。すなわち、英語を使用言語として多くの大学と学生を交換する従来型のモデルから、よりソフトな枠組みで、英語だけでなく提携相手国の言語を用いて、少数の大学と密接な関係を築きながら交流をするというモデルである。